



Building a better working world



ストラテジック・インダイレクト タックス・レビュー

Strategic Indirect Tax Review: Helping you reduce cost through your global supply chain

EY税理士法人

ストラテジック・インダイレクト タックス・レビューとは？

サプライチェーンの構築において関税面の全体最適を目指す

既に関税対策を部分的に実施している企業は多く見受けられますが、そのほとんどの企業が関税対策を各国法人に任せている関係から、連結ベースでは必ずしも最適な対策とはなっていないケースが多々あります。

EYのストラテジック・インダイレクト タックス・レビューでは、企業のグローバルサプライチェーンにおける原料調達から完成品輸入までの一連の流れを、本社の視点からレビューし、サプライチェーン上に残存する関税節減機会を抽出します。これにより、関税面の全体最適を実現したサプライチェーンの構築へ向けサポートします。

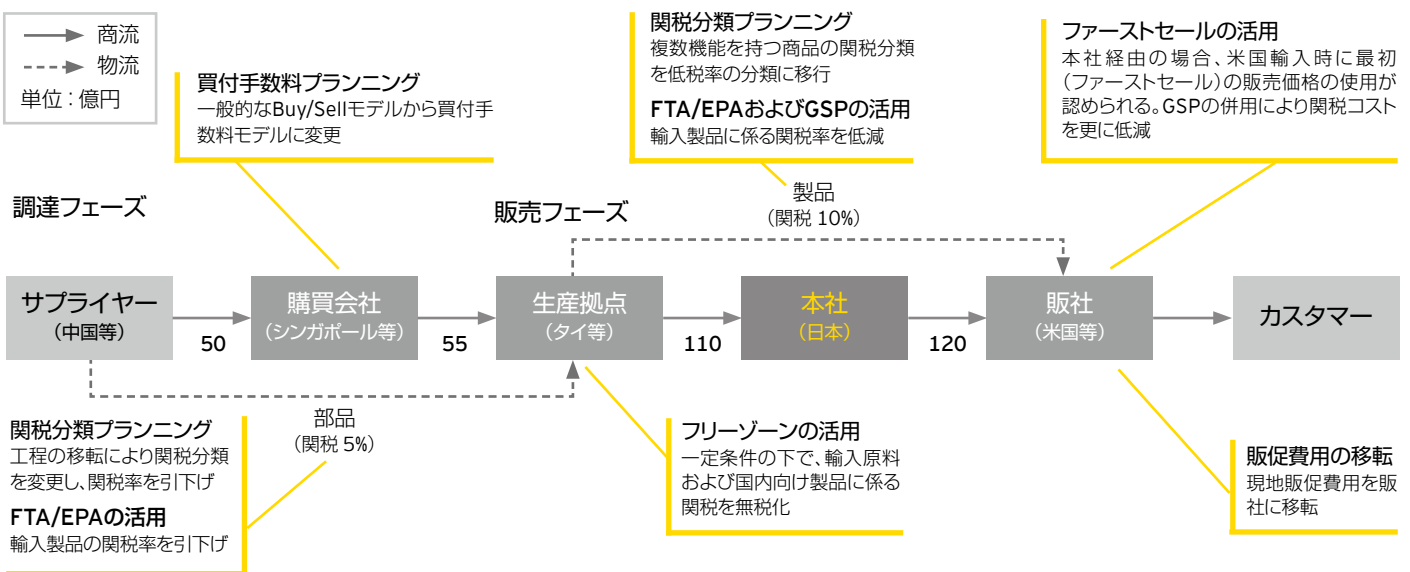
企業の間接税戦略の土台となるストラテジック・インダイレクト タックス・レビュー

間接税戦略をグローバルな視点で実践するには、下記フェーズ毎にプロジェクトを推進していくことが肝要です。ストラテジック・インダイレクト タックス・レビューは、当該間接税戦略の土台を築く大切な最初のステップとなります。

1. Identify: 関税節減機会の抽出
2. Diagnose: 節減策のフェージビリティ検証
3. Design: 節減策の計画立案
4. Deliver: 節減策の実行
5. Sustain: コンプライアンス体制の導入

ストラテジック・インダイレクト タックス・レビュー

関税プランニングを応用したサプライチェーン



左図は、本サービスがFTA活用に向けた作業の3ステップにおいて、どの段階か示すものです。詳細は別紙「FTA関連サービスのご紹介」をご確認ください。

企業の税務戦略において見落とされる間接税戦略

日系多国籍企業の多くは、国際競争力強化の観点から、その海外事業戦略に税務戦略を融合させる対策を取り始めています。

しかし、間接税については、その税務戦略の対象から欠落する傾向にあります。

企業の間接税戦略の実情

間接税の支払税額が財務諸表に表れないため、特に関税対策については、未だに海外子会社の輸入申告業務としてのみ捉えられる傾向にあります。その結果、連結ベースでの財務改善機会を念頭に入れた戦略的見地からの考察がなされていないケースが多いのが実情です。

深刻さを増す間接税の影響

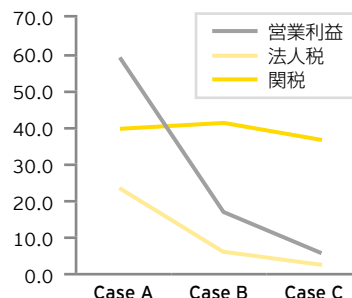
不況が長引く中、マーケットの重要性が新興国にシフトしつつある日系多国籍企業にとって、関税をはじめとする間接税が企業財務に与える影響は甚大なものになっています。その影響を鑑みた場合、日系企業にとって間接税対策を軽視することは必ずしも賢明とは言えません。

経済不況期に増大する関税インパクト

関税は、企業損益に関係なく製品価格に対して課税されるため、特に不況時には企業の財務に与えるインパクトが著しく増加します。

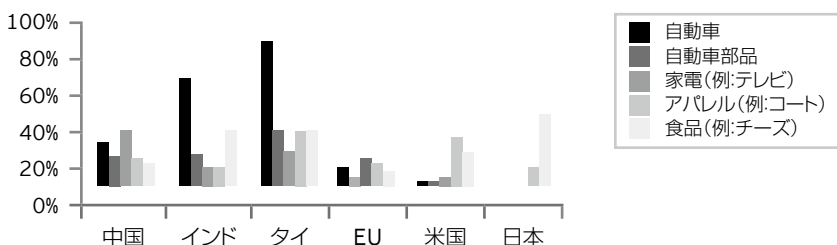
ケースA: 通常時の海外法人のプロフィットフロー
 ケースB: 10%の円高の影響を受け海外法人と為替リスクを折半し、本社販売価格を5%値上げした場合
 ケースC: ケースBの円高効果に伴い、売上が10%減少した場合

	Case A	Case B	Case C
売上	1,000.0	1,000.0	900.0
売上原価	800.0	840.0	756.0
関税(5%)	40.0	42.0	37.8
売上総利益	160.0	118.0	106.2
販売管理費	100.0	100.0	100.0
営業利益	60.0	18.0	6.2
法人税(40%)	24.0	7.2	2.5



各国関税率：開発途上国VS先進国

日系企業にとっての重要性が増しつつある新興国などの開発途上国の関税は総じて高税率です。



Contact

本サービスに関するご質問・ご意見等がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

EY税理士法人

ブランド、マーケティング アンド コミュニケーション部
 tax.knowledge@jp.ey.com

関税コンプライアンス・リスクの抽出

ストラテジック・インダイレクト タックス・レビューでは、関税節減機会の抽出が主な目的ですが、当該レビューにより関税コンプライアンス・リスクが抽出できることもあります。

多くの日系企業の場合、海外子会社の輸出入業務は本社からブラックボックス化しており、コンプライアンス状況を正確に確認できていないことが少なくありません。本レビューを実施することにより、海外子会社における関税コンプライアンス強化の必要なポイントも表面化することになります。

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、www.eytax.jp をご覧ください。

© 2018 Ernst & Young Tax Co. All Rights Reserved.
 Japan Tax SCORE 20180920. ED None

本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

www.eytax.jp